

地域の産業団体等と連携した 自然再生の取組 事例集

Case studies of nature restoration efforts
in cooperation with local industry associations



地域の産業団体等と連携した自然再生の取組事例集

◆はじめに

自然再生の取組は、過去に損なわれた生態系やその他の自然環境を取り戻すことを目的として、NPO/NGO、地域住民、研究者、関係行政機関等の地域の多様な主体が参加して行われます。自然再生の取組は、長い期間を有することが一般的で長い目でみていくことが必要です。

そこで、全国の自然再生の取組事例を俯瞰してみると、地域の産業と連携して推進することで、自然再生を持続的かつ効果的に進めている事例が数多くあります。

そうした地域では、地域の自然資源を見直し自然資源の循環利用を考えることで、地域の産業や社会経済活動と自然再生を関連づけ、今まで考えつかなかった主体との連携等により、地域社会の活性化につながっています。

この冊子では、現在進められている全国の自然再生の取組のなかで、地域の産業や社会経済活動に関連する団体との連携による取組事例を収集・整理して紹介しています。本冊子が、地域に根差した持続的な自然再生の取組の発展に寄与できれば幸いです。

◆本冊子で紹介する取組事例

事例を収集するにあたっては、自然再生における地域の産業との連携の事例について、インターネット、電話やメール等により情報収集を行い、そのうち、数団体の取組について、具体的な内容を整理しました。

事例収集は、次の視点によって収集・整理しました。

[事例収集対象の選定要点]

- 自然再生活動が地域の産業と連携して行われていること
- 複数の主体が連携して取り組まれていること
- 既に複数年継続しているか、継続して取り組むことが可能と考えられること
- 自然再生の取組を起点として地域の盛り上がりが見られること

◆事例からわかったこと

本冊子で紹介する取組事例は、全国で取り組まれている事例の一部です。

ですが、多くの事例をみるなかで、地域の産業団体等と連携できている継続的な取組には、共通する特徴がありました。

① 「熱心な思い」「誇り」を持つ方々の存在

「地元の自然や文化を守り伝えたい」という熱い思いを持った方々が、周りを巻き込んで取り組んでいます。

② 相互をつなぐコーディネーターの存在

熱い気持ちを持つ方、潜在的に意欲のある方、関係してくれそうな方の「つなぎ役」がおられるようです。

③ 実施者間での信頼関係の構築

どちらかが一方的に、ではなく、お互いの立場や思いを尊重・配慮しながら取り組んでおられます。

④ 実施者間でのメリットの共有

「多様な主体が連携する」メリットを共有することで、さらなる連携を求める意欲を引き出しています。

⑤ 組織の「仕組み」として位置づけ

その取組に関わる行政、企業等で、団体全体の方針や計画等に記載することで、組織として動く「仕組み」が整備されています。

団体名	取組概要	掲載頁
● 中海自然再生協議会	地元企業である電力会社が開発した資材と中海の自然再生の取組に必要な資材が一致。双方の試験研究のニーズを細かに確認し合いながら自然再生事業実施計画を推進。	P.3
● ベーテル麻機部会	麻機遊水地を核に、近接する福祉施設や流通団地に関連する企業、市内企業・各種団体と連携し、それぞれの主体が少しずつ力を寄せ合いながら、活動を推進。	P.7
● 越前市コウノトリが舞う里づくり推進協議会	「かつて地元の空を飛ばしていたコウノトリを呼び戻したい」という地元の方々の熱い気持ちをビジョンに描き、市の行政計画にも位置づけ、農業従事者をはじめとする多様な主体と連携。	P.11
● 権座・水郷を守り育てる会	琵琶湖に浮かぶ島・権座での営農の継続により、水辺の生態系保全に貢献。地元を愛する方々と営農組合と酒造会社とが連携し、「地の物」による商業的つながりを形成。	P.15
● 高安自然再生協議会	高安山の里地・里山のため池に生息するニッポンバラタナゴを守る地元NPOの活動と大学との連携から法定協議会を設置。農業と連携しながら保全システムを再構築。	P.17
● 神於山保全活用推進協議会	都市に残された貴重な里山に、地元ボランティアによる活動の輪が協議会を後押し。「自然再生活動指針」を市の行政計画としても位置づけ、市外に拠点を置く多様な企業と連携しながら推進。	P.19
● 西条・山と水の環境機構	地元の歴史的な産業である酒造業と地域貢献を目指す大学が連携してグラウンドワークを推進。消費者も巻き込みながら、地域の里山と水の循環の再生を推進。	P.21
● 企業組合こもねっと	「人口が減る一方の地元をなんとかしたい」という有志が企業組合を結成。域外に転出した方に地域情報誌を届けたり特産品販売を手掛けながら地元の海の保全活動を実施。	P.23
● 恩納村コープサンゴの森連絡会	「材料供給先の沖縄の海を守る」という食品加工会社に共鳴した小売業が独自の全国ネットを通じて販売支援。関係者で基金をつくり、消費者も巻き込みながらサンゴの海を保全。	P.25

農業と連携

越前市コウノトリが舞う里づくり推進協議会

・所在 福井県越前市

電気事業企業と連携

中海自然再生協議会*

・所在 島根県松江市・安来市、
鳥取県米子市・境港市

酒造業が主体となった地域の 様々な主体との連携

西条・山と水の環境機構

・所在 広島県東広島市

魚類養殖業と連携

企業組合こもねっと

・所在 愛媛県宇和島市

多様な企業と連携

神於山保全活用推進協議会*

・所在 大阪府岸和田市

農業・酒造業と連携

権座・水郷を守り育てる会

・所在 滋賀県白川町

医療・福祉・農業・地元の多様な 企業と連携

ベーテル麻機部会

(巴川流域麻機遊水池自然再生協議会*)

・所在 静岡県静岡市

農業・大学が連携

高安自然再生協議会*

・所在 大阪府八尾市

漁業・食品加工業・小売業が連携

恩納村コープサンゴの森連絡会

・所在 沖縄県恩納村

● 各4ページ詳細掲載・国内3事例

○ 各2ページ概要掲載・国内6事例

* 印の付いた事例は、自然再生活動推進法(平成14年法律第148号)に基づく法定協議会です。

本冊子で紹介する取組事例地域

※ 本冊子の内容は、各事例から貸与いただいた写真・資料をもとに編集しています。

中海自然再生協議会



DATA

○事務局

認定NPO法人自然再生センター

○対象地域

島根県松江市・安来市、
鳥取県米子市・境港市

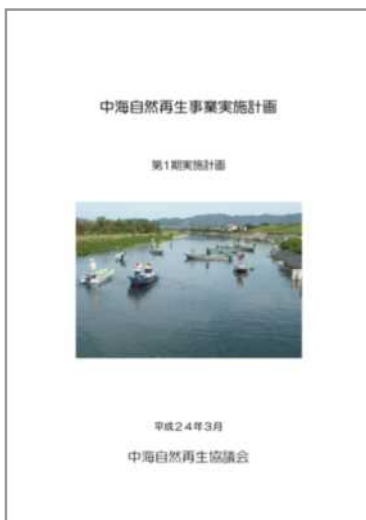
(中海とその流入河川(大橋川を除く)の全集水域)

再生目標

豊かな汽水湖の環境と生態系、そして心に潤いをもたらすきれいな中海を取り戻し、かつての中海の自然環境や資源循環を再構築する。

自然再生の取組概要

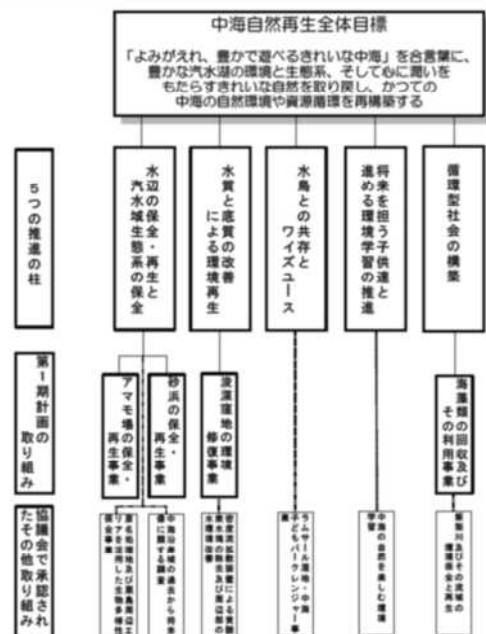
中海は、島根県と鳥取県にまたがる我が国で5番目に広い湖で、斐伊川水系の河口部にあたり、宍道湖と一連の汽水湖を構成している。かつては、アマモ・オゴノリ等の藻場が広がる生物が豊かな湖であった。しかし、干拓・淡水化事業等の開発、流入する生活排水、農業・畜産・産業排水の増加により、生物がすみにくくなり、地域住民の意識も中海へむかなくなった。そこで、「よみがえれ、豊かで遊べるきれいな中海」を合言葉に、豊かな汽水湖の環境と生態系、そして心に潤いをもたらす自然を取り戻し、かつての中海の自然環境や資源循環を再構築することを目標としている。



自然再生事業実施計画書



自然再生の対象地域



中海自然再生協議会の取組の5つの柱と取組内容

◇ 産業と連携した自然再生の取組内容

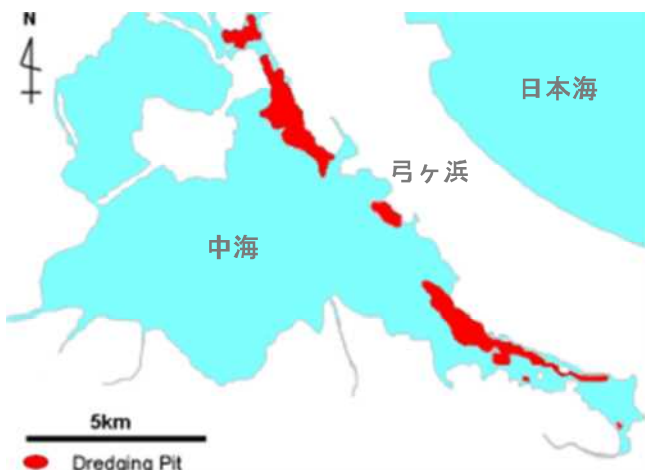
【自然再生事業に至る経緯】

中海には、かつて行われた干拓や開発事業に伴って湖底の土砂が採取され、現在も中海の東岸側に南北に延びる弓ヶ浜半島沿いには、中海の湖底に約8km²の浚渫窪地が残されています(下図左)。この浚渫窪地の底は、ヘドロが厚く堆積し溶存酸素濃度の低い状態となり、中海の自然環境の悪化の要因の一つとなっています。

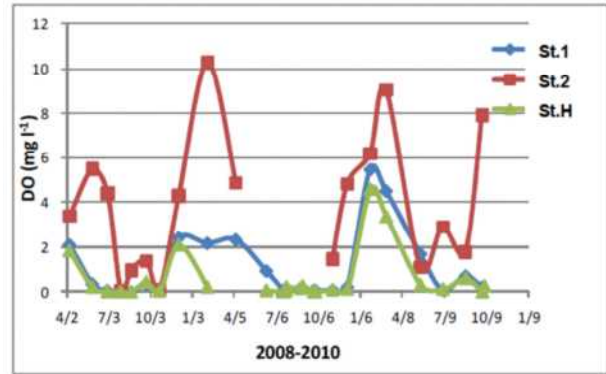
中海の浚渫窪地は、その成因となる浚渫工法の違いにより、二つのタイプに分けられています。一つは主に国営中海干拓事業の時にポンプ船で掘られた水深10m程度の窪地であり、弓ヶ浜半島に沿うように航路のように長く連続して存在しています。もう一つはグラブ船で掘られた「窪地」であり、形が不規則で深いところでは水深15mに達します。

右上図は、事業対象となる浚渫窪地の底層の溶存酸素濃度の季節変化を表したものです。3か所で調査された浚渫窪地では、いずれにおいても、冬期に溶存酸素濃度が上昇する傾向がみられます。しかし、貧酸素状態を解消するには十分ではなく、冬期以外はほぼ無酸素状態で推移しています。

窪地内では通年にわたり無酸素～貧酸素状態が続くことで、底生生物はほとんど生息せず、さらに、硫化水素やリン・窒素等の栄養塩が溶出している状態となっています。特に、グラブ船で掘られた独立性の強い窪地では溶出した硫化水素や栄養塩が高濃度に蓄積し、蓄積した栄養塩や硫化水素は晩秋に窪地外へ湧昇し、いわゆる青潮となって周辺の浅場環境にまで影響を与えていると考えられています。



弓ヶ浜の湖岸沿いに分布する浚渫窪地



浚渫窪地で計測された湖底の溶存酸素量の推移

中海自然再生協議会では、第1期実施計画のなかで、かつての浚渫工事により形成された浚渫窪地の環境修復として、多数形成された浚渫窪地の一つを対象に、窪地の環境修復実証事業として覆砂を実施することを計画しました。窪地の環境修復を行うことは、窪地内への生物生息を促すとともに、硫化水素を含む無酸素水の浅場への湧昇防止も期待できるため、窪地への覆砂は窪地内だけでなく浅場域の底質環境の改善・保全にも寄与することが期待されています。

【連携して取り組まれている内容】

中海自然再生協議会では、自然再生事業実施計画に掲げられた浚渫窪地の環境修復実証事業の実施が、地元企業である中国電力(株)と連携して取り組まれています。

中国電力(株)では、同社の石炭火力発電所から発生する石炭灰を粒状に成型し、砂の代用材へ活用できる技術が開発されています。石炭を燃料として用いる火力発電所では、燃焼時に大量の石炭灰が生成されるため、石炭灰の有効利用が課題であり、同社では石炭灰の特性を活かした研究を進めるなかで開発されたものです。



石炭灰から製造された造粒物・Hiビーズ

中海での浚渫窪地においては、窪地内に蓄積した高濃度の硫化水素や栄養塩があり、これが沸き上がることにより周辺の水質環境の悪化を招きます。したがって、窪地全体を覆砂することが中海での環境負荷低減効果が高いことが考えられます。しかし、完全に埋め戻すには大量の土砂等の資材が必要となります。そこで、覆砂材として産業副産物の活用が考えられました。

このような背景のもと、浚渫窪地の環境修復実証事業として中国電力(株)の開発した石炭灰造粒物(製品名 Hiビーズ)を用いた実証実験が行われました。

実証実験の実施(上図)の後、モニタリングにより、Hiビーズの覆砂実施場所においてはリンの溶出や硫化水素の溶出がほぼ抑えられていることが確認されています(右図)。この実証実験に際しては、実証実験の計画とモニタリングについて、中海自然再生協議会のなかで討論と情報共有されながら事業が進められています。



▲①ガット船によるHiビーズ海上輸送(約1200m3/船)



▲②ガット船から起重機船への積み替え



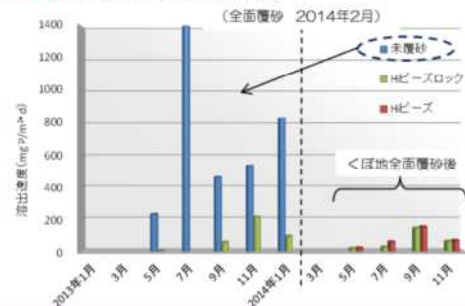
▲③起重機船によるHiビーズ覆砂



▲汚濁防止枠内へのHiビーズ投入
所定の厚さに覆砂するため、枠内を4分割し、投入回数を定め実施。(投入バケットのサイズ:4m3)

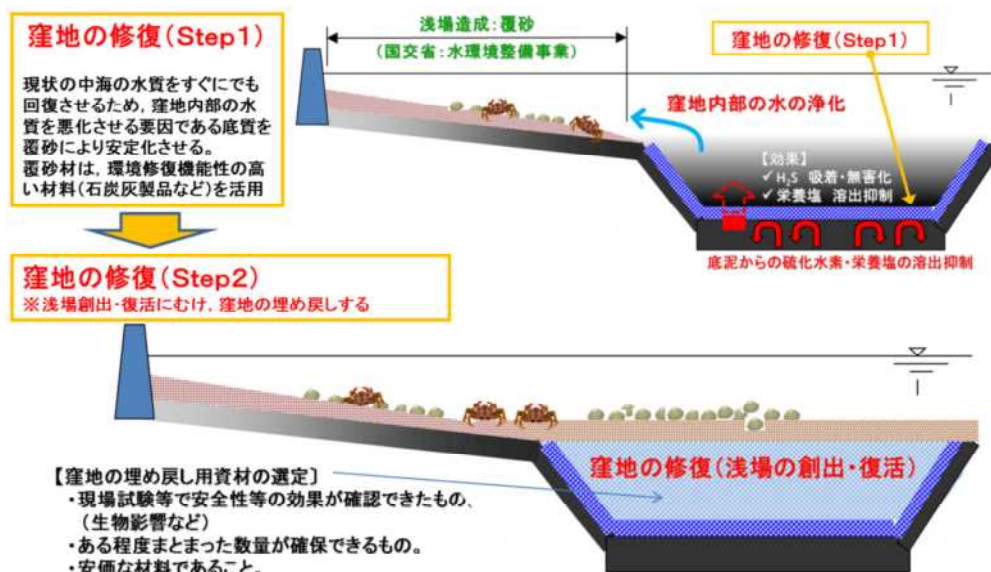
浚渫窪地へのHiビーズ施工状況

● 濠用一掃日島窪地でのリン溶出速度



・全面覆砂後のリン溶出速度の抑制、溶出削減率：約86.0%

覆砂後のモニタリング結果の一例

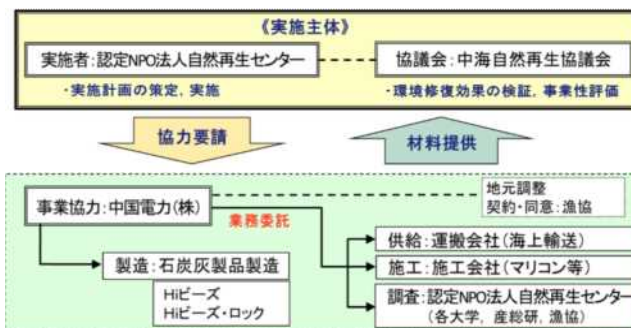


Hiビーズを活用した浚渫窪地の環境修復イメージ

【本取組における連携の状況】

本取組は、中海自然再生協議会の事務局も務める認定NPO法人自然再生センターが実施主体となっています。ここでは、認定NPO法人自然再生センターのもと中国電力(株)が事業協力をを行い、材料の提供(施工・調査を含む)が行われたものです。

施工した浚渫産地は、中海を管理する国や自治体とともに、事業の実施者である認定NPO法人自然再生センターが、モニタリングを継続して行っています。



本取組における連携のフロー

◇ 連携のきっかけと連携の効果

今回のケースでは、地元企業の中国電力(株)と中海自然再生協議会のニーズが合致したことにより推進されています。自然再生事業の実施に中国電力(株)が材料とともに施工・モニタリングの協力を実施した背景には、中海自然再生協議会の事務局を担う、認定NPO法人自然再生センターの努力がありました。認定NPO法人自然再生センターは、実施計画の実施に必要な資材・仕組みを広く検討し、中国電力(株)が開発した資材が適していると評価し、さらに、中国電力(株)側のメリットについても吟味・説明しながら実施に導かれました。

中国電力(株)側は、地域で選ばれる企業であるための信頼を得るための「中国電力環境行動計画」を策定

し、循環型社会形成の推進に取り組んでいるところでした。一方で、同社で開発したHi-beezは、産業副産物のリサイクルであることのイメージ等から市場普及には多くの困難もありました。そこで、中海での実証試験は、中国電力(株)側にとっては同社が開発したリサイクル製品を幅広く認知される好機であるという本取組へのインセンティブが確保されていました。

このように、相互のニーズの合致を確認しながら推進されたことが、地域の企業と連携した自然再生事業の実施が効率的・効果的に推進されたといえます。

《実施者の声》

◆小倉 加代子 さん

(認定NPO法人自然再生センター 事務局長)
※事務局の立場から

本件では、実施者側に研究者が深く関与していることで、先方の信頼を得られたと思います。企業の事務的なコンプライアンスに配慮しながら、細かなニュアンスを伝えるコミュニケーションを大切に、信頼関係の継続を大事にしています。そして、お互いに成果を得ながら事業が円滑に進むよう努めています。

◆樋野 和俊 さん

(中国電力株式会社 電源事業本部 環境材料グループマネージャー、工学博士)

本取組が一つの活用事例として全国的な発信の場になること、そして様々な関係者の生の声が聞け、活用時の留意点が明確になることがありがたいです。併せて、当社発電所に近接しているという立地的メリットもありました。なお、組織同士の連携ではありませんが人の繋がりによる要素も大きいと思います。

[引用・参考資料]

- ・中海自然再生事業実施計画 第1期実施計画、平成24年、中海自然再生協議会
- ・中国電力株式会社作成パンフレット・「Hi-beez」、平成27年、中国電力株式会社
- ・中国電力株式会社作成プレゼンテーション資料
- ・認定NPO法人自然再生センター ホームページ、平成28年1月末現在

医療・福祉・農業・地元の多様な企業と連携

ベーター麻機部会（巴川流域麻機遊水池自然再生協議会）



再生目標

遊水池整備に伴い形成された多様な動植物が生息・生育できる湿地環境を維持し、人と自然との良好な関わりを取り戻し、麻機（あさばた）固有の動植物の保全と再生を進める。

DATA

○事務局

静岡県静岡土木事務所
協同組合静岡流通センター

○対象地域

静岡県静岡市
（麻機遊水池を中心とした半径2km程度の地域と、それに隣接する第1工区北側の住宅地、山林）

自然再生の取組概要

麻機遊水池第3工区の約1haのエリアで、隣接する病院や特別支援学校、地域等と連携し、福祉農園（ジャガイモ、カボチャ等の栽培）やレンコン畑、水田等の整備を進めながら、そこに生息する動植物の保全活動に取り組んでいる。

麻機遊水池の自然再生事業を進めることにより、遊水池の価値を高め、遊水池の特性や自然環境を活用し、地域住民、企業、障害者、高齢者等との連携を図り、社会的孤立をなくし、さらには安全に暮らすことができる地域づくりを目指すための検討、取組を進めている。



巴川流域麻機遊水池自然再生全体構想（上）と麻機遊水池の位置（下）

麻機遊水池全景

◇ 産業と連携した自然再生の取組内容

【自然再生事業に至る経緯】

麻機遊水地は、二級河川巴川中流部、静岡駅の北方約5km付近にあります。この地域は、標高約7mの低湿沖積地帯であり、かつては安倍川の表流水や伏流水が流れ込み、大小の沼が存在していました。しかし、それらは水田へと利用が進んで徐々に姿を消し、一方の下流域では市街化が急速に進みました。

下流部の市街地では、幾度となく甚大な浸水被害に見舞われていました。

特に、昭和49年7月に発生した集中豪雨では下流部の市街地に甚大な被害をもたらし、これを契機に昭和53年度に国において新たに創設された総合治水対策特定河川に指定されました。これにより、巴川流域では、水田であった場所の多目的遊水地（麻機遊水地、大内遊水地）の整備、巴川中下流部の狭く箇所の拡大、大谷川放水路の建設が河川整備の主要施策として実施されました。



昭和33年ごろの麻機遊水地



出水時の麻機遊水地



静岡土木事務所作成の麻機遊水地の自然紹介冊子と、ミズアオイ（上）・タコノアシ（下）

麻機遊水地では、掘削が行われた場所からミズアオイ等の湿生植物がよみがえりました。また、池沼が形成されたため、野鳥をはじめ多くの動植物が生息・生育する貴重な湿地となりました。麻機遊水地は、全国最大級のミズアオイの自生地として、また、タコノアシ等の絶滅危惧種が多いことから、日本の重要湿地500にも選定されました。しかし、植生遷移や外来種の移入、水質汚濁やごみ投棄等の問題も抱えるようになりました。

そうした背景から、工事を進める静岡県静岡土木事務所は、自然環境に配慮しつつ住民との合意の上で工事を行うために、平成15年1月に同事務所の主導により、「巴川流域麻機遊水池自然再生協議会」が設置されました。

【連携して取り組まれている内容】

「ベーター麻機部会」は、巴川流域麻機遊水地自然再生協議会の構成部会として平成26年秋に設置されました。その部会長には(独)国立病院機構静岡てんかん・神経医療センターの久保田統括診療部長が就かれています。「ベーター」とは、ドイツのビューレフェルト市にある町で、医療福祉施設が充実しており、かつ約14,000人の医療従事者がおられるそうです。そこでは、「施よりも仕事を」という方針で町づくりが目指され、障害を持つ方もお年寄りも様々な仕事に就くことができる町になっているそうです。

麻機地区には、遊水地に近接して、学校・住宅地や流通センター等の商業施設が隣接しており、さらに、てんかん・神経医療センターや特別支援学校が隣接しています。そこで、麻機の自然再生と地域の活性化を同時に図ろうという動きが活性化し、福祉、医療、地域、教育関係、企業、行政が連携して、誰もが生きがいや誇りを持って暮らせる共存社会の実現が目指されています。

ペーテル麻機部会の具体的な活動の一つとして、かつての田んぼの農地への再生とその維持管理があります。麻機遊水地第3工区の約1haのエリアで、隣接する病院や特別支援学校、地域等と連携し福祉農園(ジャガイモ、カボチャ等の栽培)やレンコン畑、水田等の整備を進めながら、そこに生息する動植物の保全活動に取り組まれています。活動エリアは長い間放置されオギ等が繁茂していたため、ヤンマー(株)の社会貢献活動の一環として、活動拠点となるエリアの除草、耕耘作業等の基盤づくりが進められました。また、(一社)モリスやてんかんセンターの患者、(株)古川組、(株)ニュージェック等の協力を得ながら、福祉農園の石拾いやうねづくり等の作業に取り組まれています。さらに、堤防天端は市内のライオンズクラブや静岡トヨペット(株)等の団体・企業が



ペーテル麻機部会が取り組む田んぼの作業

ら樹木やベンチ等の寄贈を受け、また地域の庭を作る会では花壇づくり等に取り組む、利用者が心地よく憩える空間づくりが進められています。

【本取組における連携の状況】

ペーテル麻機部会では、田んぼでの作業一つをとっ



ペーテル麻機構想図



ベーター麻機部会の構成員のつながり

でも、“多様な”主体の連携によって行われています。ある主体は材料を提供し、別な主体は作業の提供といった、それぞれの主体が得意とする物品や技術を持ち寄ることで、事業が推進されています。

同部会が構成する団体は45にもおよび、麻機遊水地を核に、各団体・個人がそれぞれでできることに取り組んでいます。

団体会員：(独)国立病院機構静岡てんかん・神経医療センター、(社)モリス、地域の庭を作る会、人と自然との持続的な関わり作りの会、麻機自然体験コミュニティ「Balance」、静岡県立こども病院、(株)古川組 静岡支店、麻機学区自治会連合会、千代田東学区自治会連合会、静岡県立中央特別支援学校、静岡県立静岡北特別支援学校、観山中学校、麻機小学校、城北小学校、麻機湿原を保全する会、JA 静岡市あさはた支店、(有)アーク、しずおか信用金庫、(株)アクティオ静岡店、(株)ミサワホーム静岡、(株)アイエイアイ、静岡トヨペット(株)、文化シャッターサービス(株)、協同組合静岡流通センター、瀧重機土木(株)、あいおいニッセイ同和損害保険(株)、(株)アースシフト、(株)ニュージェック、(株)CREA FARM、(一社)パンピワゴン ad+vent、(株)濱村屋、社会福祉法人 愛誠会、(株)静岡リビング新聞社、静鉄建設(株)、丸栄コンクリート工業(株)、介護老人保健施設こみに、バナソニック(株)エコソリューションズ社、(株)レイライン、社会福祉法人 小羊学園 つばさ静岡、平井工業(株)、(株)大和工機、(株)片山、(株)山本建材、さざ波てんかん神経クリニック、麻機遊水地柴揚げ漁保存会 ※45団体

個人会員：7名

(平成28年1月13日)

“多様”な主体から構成される ベーター麻機部会の構成員

◇ 連携のきっかけと連携の効果

ベーター麻機部会では、まさに、多様な主体が連携しながら自然再生事業を推進されています。地域の大切な自然環境である「麻機遊水地」を核に、地域の資源となる福祉施設や団体・企業、地域住民等、各主体が少しずつ力を寄せ合いながら、大きな力に変えている様子が伺えます。

このような経緯に至る背景では、自然再生協議会を多様な主体を巻き込みながら事業を推進したい協議会

事務局の思いと、医療・福祉を軸にしたまちづくりを進めたいと構想を持っておられる医療機関の方の思いが合致したことによります。

様々な地元の縁と、熱心な思いが双方を結びつけ、さらに“多様”な主体を結びつけている様子が伺えます。

《実施者の声》

◆大石 守伸 さん

(静岡県静岡土木事務所 河川改良課長)

※ 事務局の立場から

福祉医療機関、地元企業等、多種多様な地域の団体が協力してくださることで、麻機での自然再生の取組が地域を盛り上げることに役立っているように感じています。

この取組を、地域の文化と自然を未来につなぐために継続したいと思います。

◆久保田 英幹 さん

(独立行政法人国立病院機構静岡てんかん・神経医療センター 総括診療部長)

生きもの豊かな環境は、“癒し”の面で病院にとっても大切な要素です。麻機の自然再生の取組は、障害を持つ方々が自然体験や地域学習を通じて地域貢献ができており、本人の社会参加への意欲につながっています。地元企業や行政と協働した地域づくりになっていることは、素晴らしいことと感じます。

[引用・参考資料]

- ・巴川流域麻機遊水地自然再生全体構想、平成19年、巴川流域麻機遊水地自然再生協議会
- ・麻機遊水地ホームページ、平成28年1月末現在
- ・静岡県静岡土木事務所ホームページ、平成28年1月末現在

越前市コウノトリが舞う里づくり推進協議会



再生目標

「生きものと共生する越前市」を目標に、三つの方針を設定。

1. 里地里山の保全再生
2. 環境調和型農業の推進と農産物のブランド化
3. 学びあいと交流

DATA

○事務局

福井県越前市

○対象地域

福井県越前市内全域

自然再生の取組概要

福井県越前市では、コウノトリをシンボルにした生きものと共生するまちづくりが推進されており、市独自に「コウノトリが舞う里づくり推進協議会」が設置され、「コウノトリが舞う里づくり構想」が策定されています。この構想は、「越前市総合計画」に基づき、「越前市環境基本計画」(平成19年度策定)、「越前市食と農の創造ビジョン」(平成21年度策定)、「越前市教育振興ビジョン」(平成21年度策定)等と補完し合うもので、本市西部地域を対象とした「人も生き物も元気な里づくり地域再生計画」(平成17年度策定)の希少野生生物の保全活動や子どもたちへの環境学習等の取組を全市域に広げ、「生きものと共生する越前市」づくりを目指し、その方向性を示すものです。



コウノトリが舞う
里づくり構想冊子



コウノトリが舞う里づくり構想イメージ図

◇ 産業と連携した自然再生の取組内容

【自然再生事業に至る経緯】

越前市とコウノトリの縁は古く、絶滅が危惧されていた昭和30年以降も、幾度か飛来・滞在しました。コウノトリは国の特別天然記念物で、翼を広げると2mにもなり、その姿は非常に優雅で縁起の良い鳥として知られることから、多くの人々に親しまれ、また、子どもから大人まで、その保護や保全に取り組んできた経緯があります。

昭和30年4月、市内の中央部にあたる矢船町に2羽のコウノトリが飛来しました。この2羽は、その後9年間という長い間、営巣し生息しました。矢船町では、この間子どもたちも含め住民により、観察場所が決められ、保護活動が行われました。また、昭和45年12月には越前市西部地域に1羽のコウノトリが飛来しました。地元では子どもたちが観察を行い、「コウちゃん」と名づけられました。しかし、コウちゃんは下くちばしが折れてうまく餌が捕れませんでした。地元の白山・坂口地区をはじめ、矢船町からも餌が届けられ、保護活動が行われましたが、衰弱したため捕獲され、豊岡市の保護増殖施設に送られました。「コウちゃん」は、豊岡で「武生」と名づけられ、34年間大

切に飼育され、1羽の子どもと7羽の孫を残しました。

その後、平成22年1月に40年ぶりに越前市西部地域にコウノトリが飛来し、3か月以上滞在し、市民公募により「えっちゃん」と名づけられました。えっちゃんの飛来により、地域住民が主体となり、見守り活動や観察ルールづくり、休耕田での餌場づくり等が行われました。

そして、平成21年1月には「コウノトリ呼び戻す農法部会」が設立され、コウノトリを呼び戻すことを目標にたくさんの生きものを育む無農薬・無化学肥料の米づくりが始まりました。また、平成21年には里地里山の自然環境の大切さを未来の世代に伝えるため、「コウノトリ呼び戻す田んぼサポーター事業(現 田んぼファンクラブ事業)」が始まりました。さらに、平成23年には福井県と兵庫県がコウノトリの放鳥・定着にむけた共同研究を越前市で実施することになり、自然再生や生物多様性回復に取り組まれるようになりました。

【連携して取り組まれている内容】

越前市では、コウノトリをシンボルに人々が集まり、連携しながら行動することで、豊かな自然環境や歴史・文化を未来の世代に伝え、自然の恵みを享受できる持続可能な越前市の実現を目指し、平成23年に「コウノトリが舞う里づくり構想」が市の行政計画として策定され、続けて「コウノトリが舞う里づくり戦略」が策定され、農業団体、地元住民、市民団体、研究者、地域団体、行政等が連携し、コウノトリが舞う里づくり協議会が設立され、里地里山の保全再生、環境調和型農業の推進、有機農業の推進、農産物のブランド化、地産地消等の取組が推進されています。



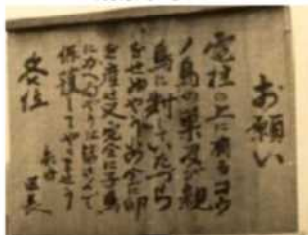
昭和30年代の矢船町の風景



観察場所でコウノトリを観察する人々



餌を運ぶ子どもたち



保護を呼びかける看板

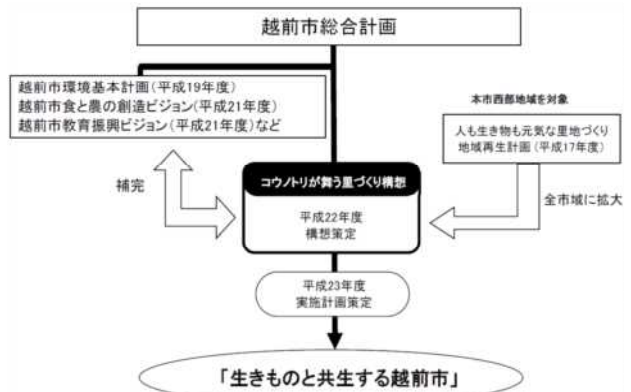


電柱に巣をかけたコウノトリ



風で飛ばされた巣

昭和30年代に越前市に生息していたコウノトリ



コウノトリが舞う里づくり構想の位置づけ

越前市では、農業は主要な産業の一つです。越前市の農業は、稲作が中心で、園芸においては、スイカ、トマト、キュウリ、サトイモ等が生産されており、ブランド化が取り組まれています。さらに、平成16年度以降JAと連携し、積極的に環境調和型農業が推進されており、JA越前たけふでは、平成19年度に種籾の農薬プールでの消毒を全て農薬を使わない温湯種子消毒機に切り替えました。その結果、平成22年には、減農薬等の福井県認証特別栽培米の作付面積が福井県内の4割程度を占めるに至っています。

また、生きものとの共生の取組として、同市西部地域において、平成21年に「コウノトリ呼び戻す農法部会」が設立され、生きものを育む自然生態系に配慮した無農薬・無化学肥料栽培等による農業が始まっています。

このような取組によって栽培された米は、JAが主体となり、「特選しきぶ米」や「コウノトリ呼び戻す農法米」としてブランド化が進められています。

一方で、このような稲の栽培は、現在のところ収穫量が不安定で、栽培技術や供給量不足等の課題もあります。また、同市においても農業の担い手の減少と高齢化、耕作放棄地の増加等が認められ、生産条件が不利な中山間地域では、鳥獣被害が発生する等、課題も多く存在します。そうした課題がありつつも、農業者と消費者・都市住民との交流や、地元での環境教育活動を推進しながら、「生きものとの共生する越前市」づくりが取り組まれています。



水田内に造成された生きものの退避場所



ドジョウの養殖池



農業者と消費者の交流



コウノトリ呼び戻す農法米



越前しきぶ姫



いまだて佳味米はながたみ



コウノトリ呼び戻す農法で栽培された酒米で醸造された純米吟醸酒「かたかた」

ブランド化された特別栽培米